

2018年8月30日

野村アセットマネジメント株式会社

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」

～なぜ今、高配当インフラ関連株なのか?～

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」(以下、ファンド)の投資環境について、ファンドが投資対象とする外国投資信託を運用するドイチェ・アセット・マネジメントの一員であるリーフ・アメリカ・エル・エル・シー作成のレポートを掲載いたします。

キーワード

1

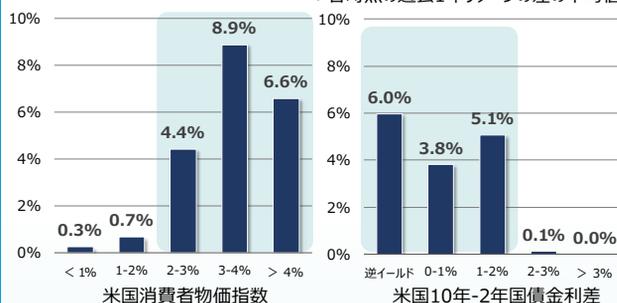
2%

- ◆ 米国CPIが前年比で**2%以上のプラス**となると、インフラ関連株式のリターンはグローバル株式を大きく上回る傾向がある。
- ◆ 長短金利差が**2%を下回る局面**では、インフラ関連株式のリターンはグローバル株式を大きく上回る傾向がある。

→さらに詳しい情報は2ページへ

(図1) インフラ関連株式の相対リターン* (対グローバル株式)

*各時点の過去1年リターンの差の平均値



※インフラ関連株式はDJ Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index、グローバル株式はMSCIワールド・インデックス (図5・図6も同様)
出所: Bloomberg. 期間: 2002年12月31日～2018年6月29日、四半期、米ドル建て

キーワード

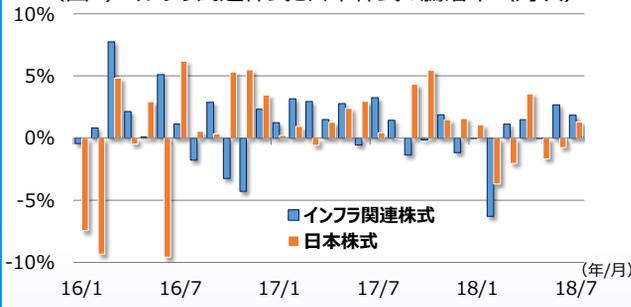
2

低相関

- ◆ インフラ関連株式は、ディフェンシブ性・高配当性から伝統的な株式とは異なる動きをする傾向にあり、特に**日本株式との低相関**が顕著に見られる。
- ◆ 成長株と高配当株のパフォーマンス乖離が**1999年のITバブル時並み**に拡大。

→さらに詳しい情報は3ページへ

(図2) インフラ関連株式と日本株式の騰落率(月次)



※インフラ関連株式はDJ Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index、日本株式はTOPIX
出所: Bloomberg. 期間: 2016年1月～2018年7月、月次、現地通貨建て

キーワード

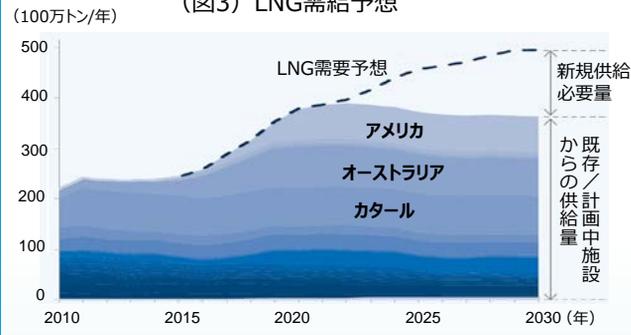
3

LNG

- ◆ 環境負荷の大きい石炭発電から、二酸化炭素の排出量が石炭の約半分の天然ガスへのシフトが中国を中心に今後大きく進む見通し。液化天然ガス(LNG)は「**脱炭素社会**」の大きな投資テーマに。
- ◆ 需要・供給、両サイドの追い風が吹き、シェール革命がついに「**期待**」から「**現実**」に。

→さらに詳しい情報は4ページへ

(図3) LNG需給予想



出所: シェンエールエナジー レポート (2018年5月29-30日) を基にDWSが作成
※2017年からはシェンエールエナジーによる予想値

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

キーワード

1

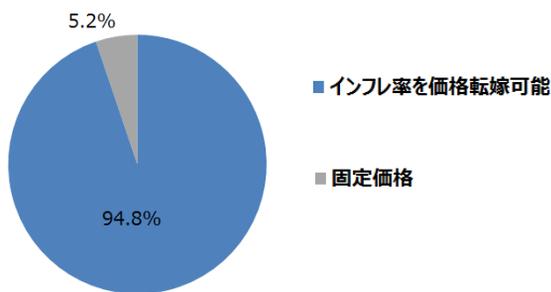
2%

<インフレ率上昇>

インフレ局面では、一般的な企業はインフレ率上昇に伴うコスト増に直面します。しかし、競争等もありコスト増を価格転嫁できず、利益率の低下・企業業績の低迷につながる傾向があります。

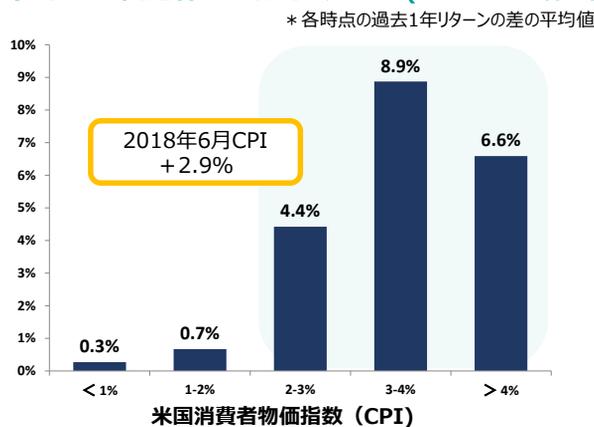
一方、インフラ関連株式はインフレ率をそのまま価格転嫁可能な規制や契約になっている場合が多く(図4)、インフレ率の上昇により売上増・企業収益増が期待されます。米国消費者物価指数(CPI)が前年比で**2%以上のプラス**となると、インフラ関連株式のリターンはグローバル株式を大きく上回る傾向があります(図5)。

(図4) インフラ専門企業の価格決定方式



出所: DWS, 2018年7月時点
※端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

(図5) インフラ関連株式の相対リターン*(対グローバル株式)



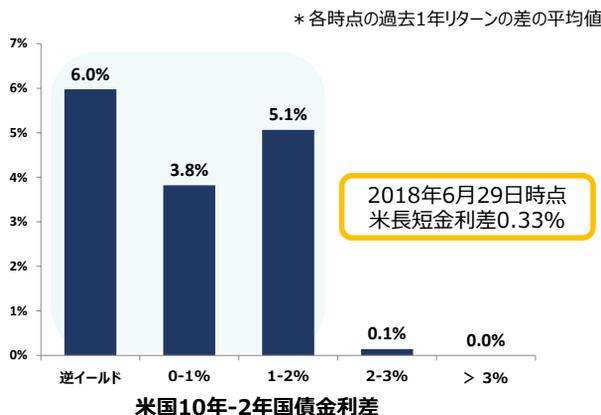
出所: Bloomberg, 期間: 2002年12月31日~2018年6月29日、四半期、米ドル建て

<長短金利差縮小>

インフラ関連株式は景気サイクルに関わらず比較的安定的に成長する傾向があり、景気サイクルの終盤に差し掛かると考えられる中、今後のパフォーマンスが期待されます。実際、過去の例を見ると、長短金利差が**2%を下回る局面ではグローバル株式を大きく上回る傾向があります(図6)**。

長短金利差の縮小は、インフレ率上昇に伴う政策金利および短期金利の上昇と、その結果として長期経済成長見通しの低下が同時に起こる際に発生すると考えられています。利上げの初期段階は将来の金利上昇見通しから、長期金利も上昇しやすいですが、利上げの後期段階になると、長期金利の上昇は鈍くなる傾向にあります(図7)。

(図6) インフラ関連株式の相対リターン*(対グローバル株式)



出所: Bloomberg, 期間: 2002年12月31日~2018年6月29日、四半期、米ドル建て

(図7) 過去の米長短金利の推移



出所: Bloomberg, 期間: 2004年3月31日~2006年9月28日、日次

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

キーワード

②

低相関

<インフラ関連株式の特徴>

インフラ関連株式は、景気の変動を受けづらいディフェンシブ性、安定したキャッシュフローに基づく配当を行なうことが出来る高配当性を有しています。このような特徴を背景に、伝統的な株式とは異なる動きをすることが多く補完関係にあると言えます。

景気の変動を受けにくい	安定したキャッシュフローに基づく配当
ディフェンシブ株 (⇔シクリカル株)	高配当株 (⇔成長株)

インフラ関連株式と他の株式指数との相関係数を見ても概ね0.4~0.7程度となっています(図8)。特筆すべきは日本株との相関係数が0.22と極めて低くなっており、日本株を多く保有する傾向がある日本の投資家にとっては極めて分散効果の高い資産クラスであると考えられます。

(図8) インフラ関連株式との相関係数

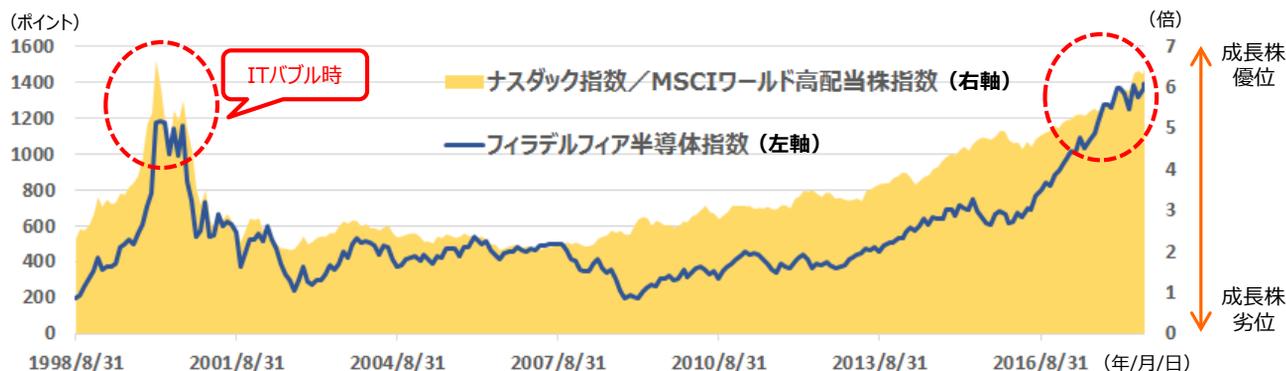
	インフラ関連株式	米国株式	欧州株式	日本株式	新興国株式	グローバル株式
インフラ関連株式	1.00	0.59	0.43	0.22	0.68	0.65
米国株式	0.59	1.00	0.68	0.69	0.72	0.97
欧州株式	0.43	0.68	1.00	0.78	0.47	0.75
日本株式	0.22	0.69	0.78	1.00	0.44	0.73
新興国株式	0.68	0.72	0.47	0.44	1.00	0.80
グローバル株式	0.65	0.97	0.75	0.73	0.80	1.00

インフラ関連株式はDJ Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (米ドル建て)、米国株式はS&P500 (米ドル建て)、欧州株式はユーロストックス50 (ユーロ建て)、日本株式はTOPIX (円建て)、新興国株式はMSCI Daily TR Net Emerging Markets USD (米ドル建て)、グローバル株式はMSCIワールド・インデックス(米ドル建て)
出所: Bloomberg; DW S. 期間: 2015年7月末~2018年7月末、月次

<パフォーマンスの巻き戻しが期待される高配当株>

成長株と高配当株のパフォーマンス乖離が1999年のITバブル時並に拡大しています。また、景気敏感なシクリカル株の先行指標とも言われるフィラデルフィア半導体指数はITバブル時を上回って推移しています(図9)。主要国の協調緩和に起因する“適温相場”が乖離拡大を下支えたものと考えられますが、欧米の金融政策が転換点を迎える中、適温相場の継続にも不透明感が見られます。成長株やシクリカル株への偏りが、このような局面によって是正されることが考えられ、ディフェンシブ性の高い高配当株の巻き戻しが期待されます。

(図9) ナスダック指数/MSCIワールド高配当株指数とフィラデルフィア半導体指数の推移



出所: Bloomberg ※ナスダック指数、MSCIワールド高配当株指数、フィラデルフィア半導体指数は全て米ドル建て
期間: 1998年8月31日~2018年7月31日、月次

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

キーワード

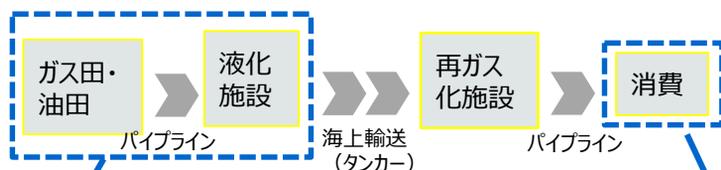
3

LNG

<そもそもLNGって?>

LNG（液化天然ガス）は、気体の天然ガスをマイナス162度まで冷却して液化したものです。液化によって容積を600分の1に圧縮することで、タンカーで効率的に輸送することが出来ます。現在、世界最大の輸入国は日本ですが、急速な天然ガス転換を進めている中国が昨年、韓国を抜いて第2位に躍り出ました。

<消費までの流れ>



※上記は消費までの流れのイメージ図です。

<環境負荷の少ない天然ガス>

石炭を100とした場合の二酸化炭素（CO2）排出量比較



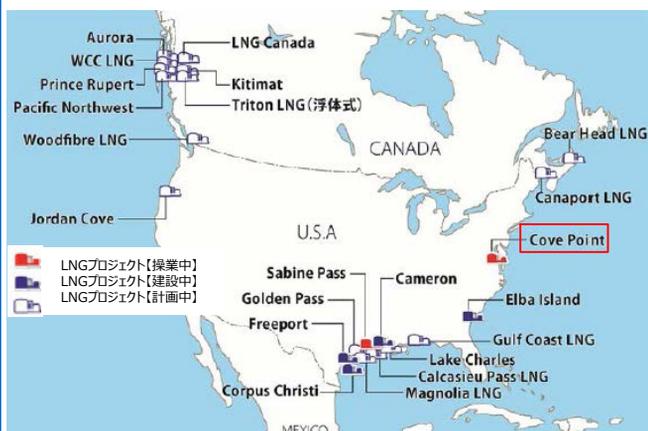
出所：各種資料を基にDWSが作成

<供給サイドの追い風>

米国からのLNG供給

米国は天然ガスの液化施設や港湾インフラの不足がLNG輸出のボトルネックとなってきましたが、2017年からLNG輸出インフラ施設が稼働し始めました。今後多くのプロジェクトが稼働予定で、オイルメジャーのBPは、2035年には**米国が世界最大のLNG輸出国**になると予想しています。2018年5月、米東海岸のコープポイントより関西電力向けの輸出が開始され、2019年まで更に6つのLNGプロジェクトが進行中です。

(図10) 米国のLNG輸出基地



出所：JOGMEC

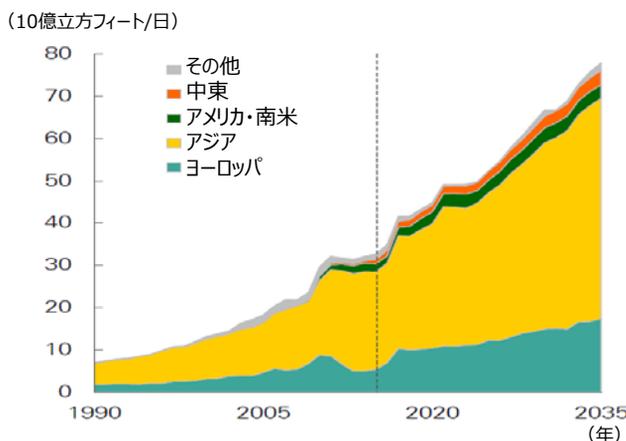
※上記の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の債券等の売買を推奨するものではありません。

<需要サイドの追い風>

中国主導でLNG需要が拡大

中国は**環境政策の一環**として、石炭および石油の代替品として天然ガスを推奨することにより、大気汚染の緩和および二酸化炭素排出量の削減を目指しています。また、**米中貿易摩擦**により、中国は米国産LNGの輸入を増やすことによって、米国が求める貿易不均衡の解消へ繋げることを試みています。中国のLNG輸入量は2030年までに日本の2倍以上となるとの予想もあります。

(図11) 地域別LNG需要



出所：BP 2017 Energy Outlook ※2016年以降はBPIによる予想値

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

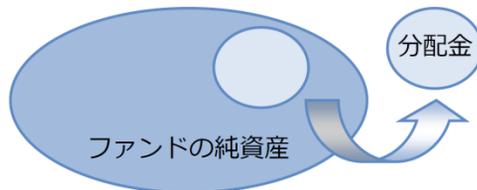
【当資料で使用している指数等に関する留意事項】

●MSCIワールド・インデックス、MSCI Daily TR Net Emerging Markets USD、MSCIワールド高配当株指数はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」は、Dow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC（「CME」）の商標です。●「東証株価指数（TOPIX）」の指数値及び「TOPIX」の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX」に関するすべての権利及び「TOPIX」の商標に関するすべての権利は東証が有します。●S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。●ナスダック指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は Nasdaq Stock Market, Inc. に帰属します。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



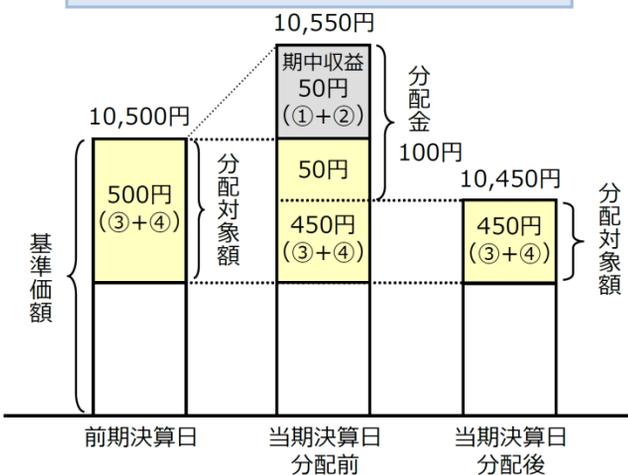
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

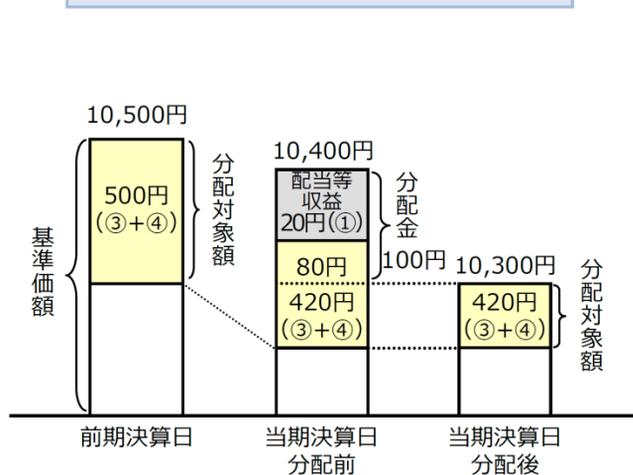
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

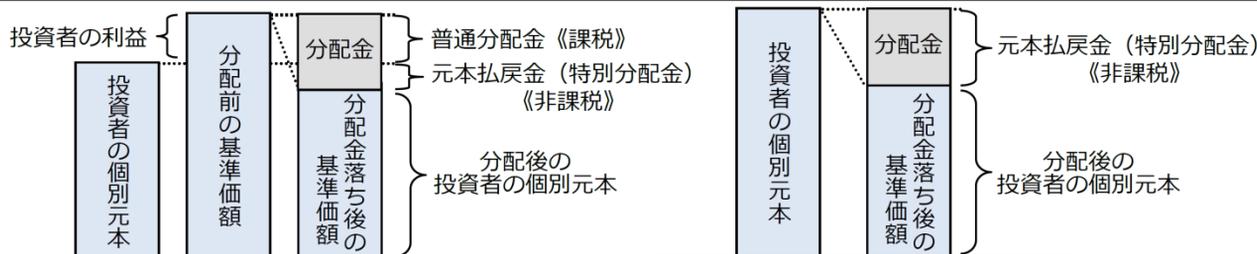


前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

【ファンドの特色】

◆「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネープールファンド(年2回決算型)の11本のファンドから構成されています。

◆各コース(マネープールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。)

◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆世界各国のインフラ関連企業^{※1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{※2}等を実質的な主要投資対象^{※3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{※4}にも実質的に投資を行います。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・探掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行いません。
ブラジルレアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルレアルを買う為替取引を行いません。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [※] (米ドルを除く)を買う為替取引を行いません。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

◆マネープールファンド

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象[※]とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

◆「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

◆分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることと基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

【投資リスク】

各ファンド(「マネーパールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
「マネーパールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【各コース(通貨セレクトコースを除く)】
2025年9月22日まで(2010年10月28日設定)
【通貨セレクトコース】
2025年9月22日まで(2011年10月27日設定)
【マネーパールファンド】
2020年9月23日まで(2010年10月28日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月20日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、3月および9月の20日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
なお、「マネーパールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いは、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各コース】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネーパールファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スwitching 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルクの銀行
・サンパウロの銀行(ブラジルリアルコースのみ)
・ブラジル商品先物取引所(ブラジルリアルコースのみ)
・ロンドンの銀行(通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2018年8月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネーパールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く):年1.8964%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」:年2.0464%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネーパールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(2018年6月8日現在年0.001188%(税抜年0.0011%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネーパールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。